



企業の環境適応を支援する 診断士に期待！

社団法人 中小企業診断協会沖縄県支部
支部長 西里喜明



中小企業支援機関の皆様及び会員診断士の皆様には、平素より当支部の運営につきまして、多大なるご高配を賜りまして厚く御礼申し上げます。今後とも御支援の程、宜しくお願い申しあげます。

さて、企業の経営環境はいつの時代でも変化し続けておりますが、近年ほどその急激さを感じさせる時代もないのではないでしょうか。

変化の激しい時代の中で、我々、中小企業診断士に求められ、期待されているものの大きさを実感しております。

数多くある「士業」においては、法的にその職務分野を専権的に担当することが認められている業務独占資格が大半でありますが、我々中小企業診断士は国家資格と言われるもの専権業務ではなく、一定水準の能力を証するものではあるが、それ以上のものではありません。しかしながら、それであるが故の自由度がかなりあります。

診断士は、時代を先取りした企業経営の水先案内役をはじめ、事業戦略構築の支援、適切な管理制度の設計支援、組織の活性化及び人材育成の支援等々、企業経営にとどまらず各種組織の運営に関わるあらゆる課題に対し、自身の能力と意欲が続く限り挑戦が可能であります。

そのような時代にあって、診断士が待ちの姿勢であってはなりません。今こそ、診断士が飛躍し、活躍できる時代だと思います。そうは言っても診断士が一人で全てに対応することは非常に困難であり、専門分野を有する診断士のネットワーク構築が求められます。

診断士が今後、職務領域を拡大するためにはより高い専門性を確立し、かつ、理論だけでなく実践面まで支援していくことが肝要だと考えます。

社会構造の高度化・多様化の中にあって、企業をはじめ各組織がその機能の効果的発揮を求めておりますが、そのノウハウが未だ確立されていないのが現状ではないでしょうか。

農林水産業、医療・福祉・介護産業、教育産業、行政組織等々は未開拓の市場であり、診断士の能力によっては職務拡大の可能性は無限にあるといつても過言ではないでしょう。

お互いの専門性を高め、強力なネットワークを構築し、地域社会・地域経済・地域中小企業の振興・発展に寄与すべく取り組みを強化していくと考えておりますので、今後とも会員診断士及び中小企業支援機関の皆様の強力な御支援・御協力を宜しくお願い申しあげます。

～ 目

卷頭のご挨拶	1
診断士の活躍（会員からの寄稿）	2
診断士の活躍（会員からの寄稿）	3

次 ~

診断士の活躍（会員からの寄稿）	4
診断協会の行事	5
協会からのご案内	6

【会員診断士の寄稿】



農業における集積化、商品化について

社団法人 中小企業診断協会
沖縄県支部副支部長
宮城弘岩

ものを取り扱う如何なるビジネスも必ず仕入があり、販売がある。その中で大切なのは、仕入部門における商品化の仕事である。

最近とてもおかしい現象が沖縄で起こっている。スーパー等における野菜価格の高止まりである。一昨年のオイル価格の高騰で一気に値上がった野菜価格だが、昨年初めにはオイル価格が元の価格に戻ったのに野菜価格が下がらない。そして、夏に価格が下がったものの、量が半分になっていた。しかも、店頭は殆どが本土産で埋め尽くされている。この冬も沖縄は野菜産出のシーズンであるはずなのに、店頭に県産野菜がない。沖縄の農産物で出荷額100億円以上の品目は4品目あるが、野菜はその一つである。それが産出時期なのに、どうして本土産ばかり入荷され陳列されているかだ。

ここで大切なのは、盛んであるはずの農地は放棄され、旬であるはずの野菜がない。替わって本土から空輸で店頭に並ぶ。これをどう見るか。私は商品化の問題、マーチャンダイジングの問題、或いはシステム的には集積化（品目別に共同で栽培、量及び価格コントロールしリスクを回避する）の遅れであるとみているのである。

店は自分の顧客をもっている。それに合わせて品揃えするが、産地が応えてくれない。或いは製品を商品化できない。となれば商品の開発や発掘を仕入側がやらざるをえない。

顧客の要求はなにか、便利なのは何か、儲かるのは何か、機能的に動けるのは何か、為になるのは何か。という顧客基準に手持ちの製品を組み直す作業が不可欠だ。

商品化とは組合せ論であり、自分の顧客の好みに合うように品揃えすることでもある。売れる現象、又は売れた現象作りが商品の成立である。或いは売れる瞬間が商品、売れる意思決定の時が商品成立で、売れるまでは製品であるとの考えである。だから一定の売上を確保するまでテーマを抱えておくことになる。それまでは自ら売り続け、持ち続けなければならない。

農家に聞くと、政府の奨励もあって従来の慣行農法から有機農法に変わってきているとのことである。つまり、オーガニック野菜の認識が深まり、従来の土壤が化学肥料で汚染されており、その土壤を甦生する必要ができたというのである。その有機野菜を本土へ出荷するというが、それが野菜不足の原因とは思われない。大規模小売店舗のP B化の急増で品切れが起こっているとも思われない。一方では、集団化農耕や産地化農耕がかなり遅れており、取引に対する不安、集積化されない零細農業者が依然として相当数を占めるこことを意味する。

農業もいよいよ経営診断指導が必要な時期に入ってきたのは間違いない。

【会員診断士の寄稿】



山形県米沢市の「米琉織」を訪ねて

社団法人 中小企業診断協会
沖縄県支部常任理事
仲宗根稔

(社)中小企業診断協会の「平成21年度中小企業経営診断シンポジウムならびに当協会創立55周年記念大会」が去る11月5日～6日の日程でグランドパレス(東京都千代田区)において開催され、沖縄県支部から11名が参加した。この機会に琉球の織物と関連の深い山形県米沢市の視察を行うこととなった。

数年前、診断協会本部からの依頼により沖縄県支部で伝統的工芸品「琉球絣」、「喜如嘉の芭蕉布」「琉球びんがた」についての調査を行った。沖縄の織物の始まりは、14～15世紀の中国や東南アジアとの交易がきっかけとされている。南方系の絣から生まれた幾何学文様が主体となっている。本格的な織物の産地となったのは大正時代で、沖縄独自の伝統の技術・技法が行き渡り、現在に至っているようである。

山形県米沢に、米琉(よねりゅう)という絹織物があり、琉球織物の文様に影響を受けている色柄が特徴と言われている。この機会を活かし、琉球織の影響を受けたといわれる米琉の産地を訪ねた。

はじめに、(有)経営効率研究所 代表取締役 新谷博司氏(中小企業診断協会山形県支部長)を訪ね、山形県の産業、歴史等について講義していただいた。米沢市は山形県最南部に位置し、市街地は海拔240～260m、東に奥羽山脈、南は吾妻連峰、西に飯豊連峰と2000m級の山々に囲まれた盆地で、昨年のNHK大河ドラマ「天地人」で全国的に名を知られるようになった。なお、窮乏期に米澤藩九代藩主となった上杉鷹

山公の財政改革は、現代の企業経営にも示唆することが多いと思った。

次に、山形県西置賜郡白鷹町産業振興課課長補佐鈴木悦子さんの案内により、小松織物工房(伝統工芸士 小松紀夫氏)を訪ね、「米琉織」について説明していただき、織子たちの実演も見せてもらった。「米琉織」の伝統を保存するために息子夫妻がしっかりと後を引き継ぐ準備もなされていた。



小松織物工房(伝統工芸士 小松紀夫氏)

最終は、「野々花染工房 代表 諏訪好風」(山形県米沢市福田町)を案内していただいた。当工房では、絹糸などを染める染料として、天然の草木や花を使用し、主な種類として、藍(あい)、栗(くり)、サフラン、茜(あかね)、楊梅(やまもも)、紫根(しこん)等々、約30種類あるとのことであった。

今回の米沢市の訪問においては多くの方々にお世話になった。伝統的工芸品を保存するにはどこも同じような課題を持っていることを感じた。産業の少ない米沢市は、今後観光に力を入れていくと語った白鷹町の職員の声は希望に溢れていた。

【会員診断士の寄稿】



金融円滑化対策の概要と金融機関の対応について

沖縄海邦銀行 審査第二部
経営サポート担当

上席調査役 崎原正樹

金融円滑化法が平成21年12月4日から施行されました。本法は、

- ①金融機関の努力義務に関する項目
- ②金融機関自らの取組みに関する項目
- ③行政上の対応に関する項目
- ④更なる支援措置に関する項目

以上4項目が主な柱となっています。具体的には、中小企業者等の皆様から申込みがあった場合には、金融機関は、できる限り貸付条件の変更等の措置をとるよう努めることになります。次に、その実効性を確保するために、金融機関に体制整備や開示等の義務が課されたほか、政府は新たな信用保証制度を整備し、監督指針や金融検査マニュアルを改訂する等の措置を講じています。

さらに、金融機関には「目利き力」を活かした中小企業者等の皆様の実態把握を的確かつ迅速に行うとともに、経営相談、経営指導といったコンサルティング機能を発揮しながら、経営改善、あるいは再生に向けた取組みを強化し、これまで以上に円滑な金融仲介機能の役割を果たすことが求められています。一方、中小企業者等の皆様におかれても、金融機関と協力し、経営改善に向けて取組む等、自助努力が重要になってくると考えられます。

＜金融円滑化対策の骨子＞

1. 金融機関の努力義務

- ・金融機関は、中小企業者又は住宅ローンの借り手から申込みがあった場合には、できる限り、貸付条件の変更等の適切な措置をとるよう努める。
- ・金融機関は、申込み又は求めがあった場合には、他の金融機関、政府関係金融機関、信用保証協会、企業再生支援機構、事業再生ADR、中小企業再生支援協議会等との連携を図りつつ、できる限り、貸付条件の変更等の適切な措置等をとるよう努める。

2. 金融機関自らの取組み

- ・金融機関に、貸付条件の変更等の措置を適正かつ円滑に行うことができるよう、必要な体制の整備を義務付ける。
- ・金融機関に、貸付条件の変更等の実施状況及び本法律に基づき整備した体制等を開示するよう義務付ける。

3. 行政上の対応

- ・金融機関に、貸付条件の変更等の実施状況を当局に報告するよう義務付ける。
- ・行政庁は、これを取りまとめ公表する。

4. 更なる支援措置

- ・政府は、中小企業者に対する信用保証制度の充実等、必要な措置を講じるものとする。

金融庁HPより

【診断協会の行事】

■ 理論政策更新研修（平成21年7月12日（日）午後14:00～午後18:00）

会場：沖縄産業支援センター（1階大ホール）

参加人数：117名

研修テーマ・講師

1) 新しい中小企業施策について

比嘉 満 氏（内閣府沖縄総合事務局 経済産業部中小企業課長）

2) 中小企業の経営革新戦略

銘苅 康弘 氏（財沖縄県産業振興公社経営支援課 専門コーディネーター）

3) パネルディスカッション

テーマ：中小企業の経営革新戦略

コーディネーター 西里 喜明 氏（シー・エス・ディ・コンサルタツイ 代表）

パネラー 武村 真一 氏（沖縄県観光商工部 新産業振興課長）

銘苅 康弘 氏（財沖縄県産業振興公社経営支援課 専門コーディネーター）

神谷 繁 氏（おきなわ経営サポート㈱ 代表取締役）

中村 聰 氏（S H I E N(㈱ 代表取締役）



■ 民間診断士の支部研修（平成21年8月27日（木）午後18:30～午後20:30）

会場：沖縄産業支援センター（306会議室）

参加人数：19名

研修テーマ・講師

沖縄県産品の販路拡大に伴うITの戦略的活用と

経営の改善改革

宮城 弘岩 氏（沖縄県支部正会員）



■ 国内視察研修（平成21年11月3日（火）～11月5日（木）[2泊3日]）

研修先：山形県白鷹町視察（織物工房等）・米沢織

参加人数：12名

東京都 中小企業経営シンポジウム

（社）中小企業診断協会創立55周年記念大会



■ 民間診断士の支部研修および新春の集い（平成22年1月19日（火）午後18:30～午後20:30）

会場：サザンプラザ海邦

参加人数：35名

研修テーマ・講師

沖縄企業のアジア進出に向けて

宮城 弘岩 氏（沖縄県支部正会員）



【協会からのご案内】

■無料経営相談



対象	中小企業の経営者または創業を希望する個人
日時	毎週木曜日（祝日を除く）午後1時から6時まで
場所	(財)沖縄県産業振興公社（那覇市字小禄1831-1）
相談内容	創業、経営分析、経営戦略、財務戦略、販売戦略、ビジネスプラン作成、IT化等
相談員	沖縄県支部会員の中小企業診断士
受付	(財)沖縄県産業振興公社経営支援課
お問合せ	TEL 098-859-6237 FAX 098-859-6233

中小企業診断協会沖縄県支部では、中小企業の経営者または創業を希望する個人を対象に創業および経営革新、新分野進出などのさまざまな経営課題の解決を計るべく、(財)沖縄県産業振興公社にて無料の経営相談窓口を設けております。経営相談窓口は平成14年に開設され、これまでに数多くの相談実績があります。

■平成21年度新会員(3名)

銘苅康弘、仲松睦夫、阿波連利

中小企業診断士とは…

中小企業の経営課題に対応するための診断・助言（経営コンサルティング）を行う専門家であり、『中小企業支援法』に基づき、経済産業大臣に登録された国家資格者を指します。

■沖縄県支部の体制（平成22年3月現在）

創立：昭和47年11月

会員数：81名

支部長：西里喜明

副支部長：宮城弘岩、平良仁剋

常任理事：大嶺眞（兼 実務従事事業委員長）、仲宗根稔

理事：安里清榮、山口定次（兼 国内外視察研修委員長）、上地栄造、神谷繁、中村聰、井海宏通、比嘉孝、銘苅康弘、大山俊樹

監事：兼次日出男、大城剛

顧問：大城定理（兼 新規入会促進委員長）、羽地貞夫

診断おきなわ 第5号

<平成22年3月1日発行>

社団法人中小企業診断協会沖縄県支部

（発行人：西里喜明／編集人：玉那覇史也）

〒902-0061

那覇市古島1-23-2 譜久原ビル2F (CSDコンサルタント内)

TEL:098-882-3033 FAX:098-885-0910

Mail:csd@sirius.ocn.ne.jp URL:<http://www.oki-shindan.jp/>